

名古屋市

名古屋市における精神障害にも対応した 地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みに ついて

名古屋市では、市域全体、ブロック毎、1人ひとりの3層構造における協議の場を設置し重層的な支援体制の構築を行ってきた。平成31年度は、「深める」をテーマに、これまで形成した土壌を基盤とし、3層構造による包括的な支援体制の構築を取組んできた。令和2年度は、「比べる」をテーマに他ブロック・他分野・他の自治体の取り組みと比べ、ブラッシュアップを目標に進めてきた。

今年度は、「練る」をテーマとし、これまでの取り組みを振り返り、課題の整理・確認をすすめ、今後の方針を練っていく1年とする。

1 県又は政令市の基礎情報

名古屋市



取組内容

精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業・構築支援事業

- ・平成30年4月1日より参加
- ・【人材育成の取組み】
- ・平成29年度から地域移行・地域定着支援推進研修の実施
- ・平成29年度より市内を4ブロックに分け、地域移行支援に関する取組みを開始

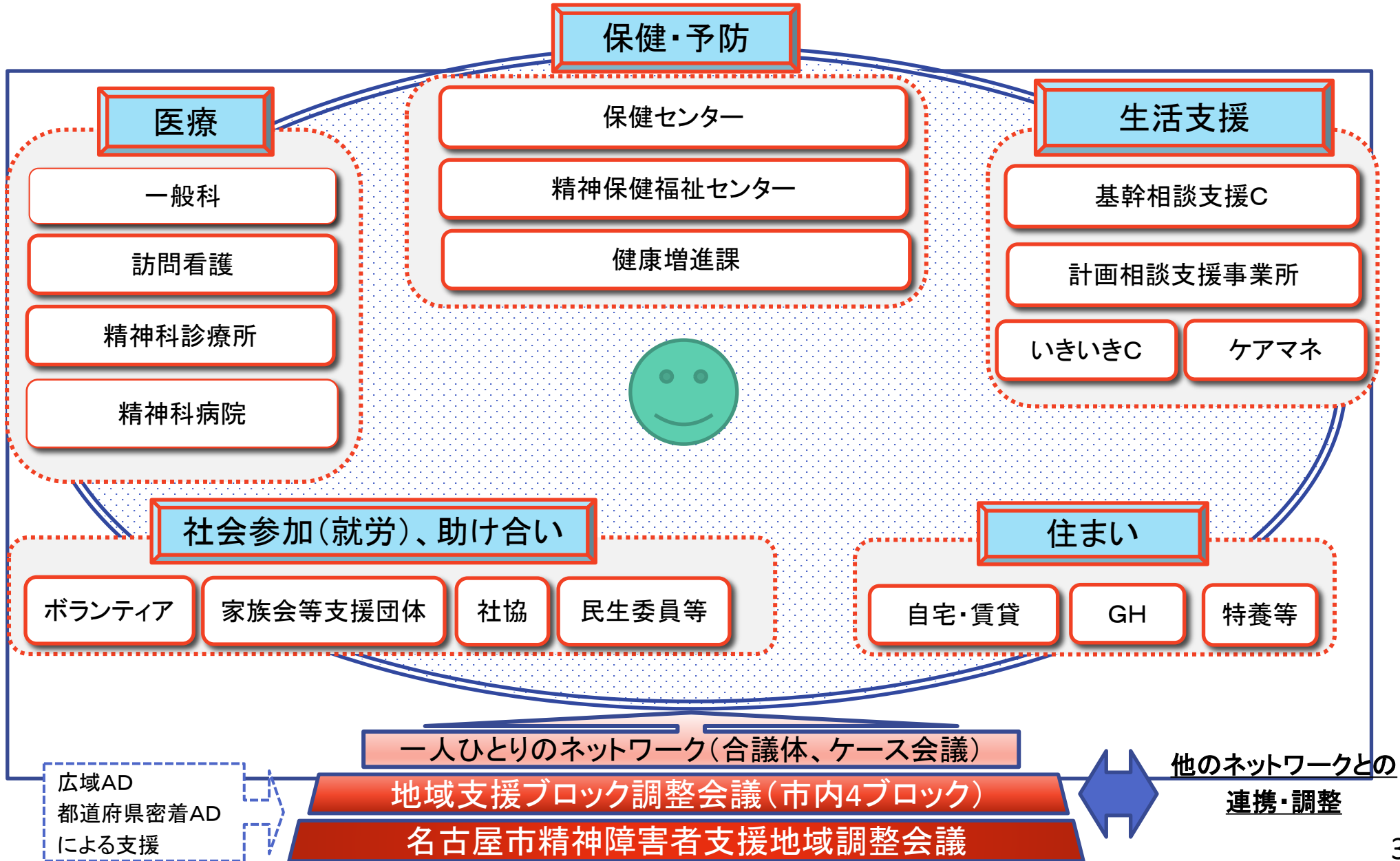
【各事業】

- ・措置入院者の退院後支援
- ・精神障害者家族ピアサポート総合事業
- ・精神障害者ピアサポート活用事業
- ・「精神障害者地域移行支援ガイドブック」の作成
- ・精神障害者社会資源見学事業を開始し、ジャンボタクシーにて入院患者の退院先の見学を実施してきた。
- ・精神障害者住環境整備試行事業の実施
- ・保健医療型アウトリーチ支援モデル事業の開始

基本情報（都道府県等情報）

障害保健福祉圏域数 (R3年3月時点)	1	か所
市町村数 (R3年3月時点)	16	市町村 (区)
人口 (R2年10月時点)	2,328,138	人
精神科病院の数 (R3年3月時点)	16	病院
精神科病床数 (R3年3月時点)	4,437	床
入院精神障害者数 (R2年6月時点：暫定値)	合計	3,767 人
	3か月未満 (%:構成割合)	796 人 21.1 %
	3か月以上1年未満 (%:構成割合)	593 人 15.7 %
	1年以上 (%:構成割合)	2,378 人 63.1 %
	うち65歳未満	1,178 人
	うち65歳以上	1,200 人
退院率 (H29年度時点)	入院後3か月時点	64.0 %
	入院後6か月時点	84.3 %
	入院後1年時点	90.9 %
相談支援事業所数 (R3年3月時点)	基幹相談支援センター数	16 か所
	一般相談支援事業所数	106 か所
	特定相談支援事業所数	186 か所
保健所数 (R3年3月時点)	1保健所+16支所	か所
(自立支援) 協議会の開催頻度 (R元年度)	(自立支援) 協議会の開催頻度	996回(定例会、部会等含む)
	精神領域に関する議論を行う部会の有無	有・無
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況 (R3年3月時点)	都道府県	有・無
	障害保健福祉圏域	有・無
	市町村	/
		か所 / 市全体+4ブロック / か所 / 障害圏域数 / 市町村数

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）



3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の経緯①

平成
20年

- 本市単独事業として「精神障害者地域生活定着支援事業」を実施。

平成
23年

- 国の事業を取り込み「精神障害者地域移行・地域定着支援事業」として「精神障害者地域定着支援事業」の人員を強化し、さらに「地域生活体験事業」等を追加し、家族支援として「家族ピア相談事業」を創設

平成
24年

- 地域相談支援の個別給付化により「地域移行・地域定着支援事業」を廃止し、「ピアサポート活用事業」の実施

平成
25年

- 「家族ピア相談事業」を、「家族会交流事業」と合わせて「精神障害者家族ピアサポート総合事業」の実施

平成
26年

- 愛知県との共催により、地域移行・地域定着支援について関係機関の役割を知り、中核的に人材育成を目的とした地域移行・地域定着支援推進研修の開催

平成
27年

- 市内においてモデル区を選定し、実践を通じて課題を明確にし、地域移行推進のため方策を考えるため研修を実施。

平成
28年

- 研修により育成した中核的人材により、地域移行支援に関する研修を精神科病院において、地域の支援者を対象とし実施

平成
29年

- 市内16区を4ブロック化しブロック毎に、地域移行支援研修の取組みを開始
- 保健・医療・福祉関係者により、地域移行支援推進ワーキンググループを開催し、「地域移行支援ガイドブック」の作成
- 日本精神科看護協会愛知県支部協力のもと、看護師を対象とした研修会の実施

平成
30年

- 研修ブロックから地域支援ブロック調整会議へ移行し、市域全体、ブロック毎、1人ひとりにおける協議の場を設置することで、名古屋市における精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組みを開始

3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の経緯②

平成
31年

- 精神障害者社会資源見学事業、精神障害者住環境整備試行事業を開始

令和
2年

- 保健医療型アウトリーチ支援モデル事業を開始

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に資する取組の成果・効果

＜令和2年度までの成果・効果＞

課題解決の達成度を測る指標	目標値 (R2年度当初)	実績値 (R2年度末)	具体的な成果・効果
①高齢者支援機関との新たなネットワークの構築や、既存のネットワークへの参加、研修会開催を通じて連携を図る。	18回/年	—	コロナ禍で対面での会議の開催は少なくなったが、オンラインの活用や各区での取り組みや、少人数で実施するなど工夫をして実施し、ネットワークの構築の推進を図れた。
②地域移行支援利用者数(実人数)	222件/年	44件/年	コロナ禍で医療機関と協働して活動する機会が減少したが、措置入院者の退院後支援等個別支援を通してサービスの利用につながったケースがあった。
③ピアサポート活用事業利用件数	46回/年	21回/年	他分野との連携、地域役員への普及啓発の場にピアサポーターに参加してもらうことで、障害への理解を深めるきっかけとなった。ピアサポート活用事業を利用することに「にも包括」の構成員の意識が広がってきた。
④居住支援機関との新たなネットワークの構築や既存のネットワークへの参加、研修会を通じて連携を図る。	—	2回/年	2つのブロックにおいて、居住支援機関と連携して研修会を実施し、居住支援機関の支援について学び、連携を図る機会となった。

5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた現時点における強みと課題

【特徴(強み)】

- 16区全てに障害者基幹相談支援センターが配置され、3障害の相談拠点として機能している。
- 4区ごとのブロック調整会議には、ほぼ全ての精神科病院が参加し、オブザーバーとして家族会も参加している。
- 精神障害者社会見学事業、保健医療型アウトリーチ支援モデル事業など推進事業を活用し新たな事業を開始。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する役割(取組)	
高齢者の入院長期化(入院患者の約半数が65歳以上)。地域の受け皿が十分とは言えない。	高齢者支援機関との連携を図るために、交流会や研修などを実施していく。障害特性の理解などに加え、情報共有も行い、高齢者が地域で安心して暮らしていくための支援体制の構築を行っていく。	行政	研修会の開催及び情報共有の促進
		医療	院内説明会などによる精神疾患に対する理解の促進
		福祉	精神疾患に対する理解の促進
		その他関係機関・住民等	—
ピアサポーターが登録をしても、活躍の場が不足している。	関係機関や地域に向けての研修や普及啓発などの事業において、積極的にピアサポーターを活用していく。	行政	養成研修の開催。普及啓発事業などの積極的な活用
		医療	職員、入院患者に向けた交流会などの開催
		福祉	事業の受託(基幹センター)、関係機関などへの紹介など
		その他関係機関・住民等	事業の活用
退院後の居住先を保証人や見守りなどの問題で見つけることが困難。	居住支援機関との話し合いの場をもち、連携を図っていく。また、引き続き、グループホームなどの福祉サービス関係機関との交流会や研修を行っていく。	行政	居住支援機関との話し合いの場をもつ
		医療	院内説明会などによる精神疾患に対する理解の促進
		福祉	事業の受託(基幹センター)
		その他関係機関・住民等	—

課題解決の達成度を測る指標	現状値 (今年度当初)	目標値 (令和3年度末)	見込んでいる成果・効果
①高齢者支援機関との意見交換会、勉強会等の開催	ブロックによってばらつきがある。	各ブロック1回以上の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の長期入院者の減少 ・他分野との連携が広がることで、幅広い支援につながる
②地域移行支援利用者数	44件/年	64件/年	<ul style="list-style-type: none"> ・ニューロングステイの減少 ・地域での生活日数の上昇
③ピアサポート活用事業利用回数	21回/年	32回/年	<ul style="list-style-type: none"> ・ピアサポーターの活躍の場の増加 ・普及啓発及び退院への動機づけ支援
④居住支援機関との居住支援モデル事業の実施	—	4件/年	<ul style="list-style-type: none"> ・住まいの確保に向けた課題の整理 ・連携の強化

6 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた今年度の取組スケジュール

時期(月)	実施する項目	実施する内容
R3年6月～	支援地域ブロック調整会議の開催	ブロックごとに保健・医療・福祉関係者により支援地域ブロック調整会議を開催し、協議を進める(各ブロック年3回ほど実施予定)
R3年8月	地域移行関係職員の養成 ピアサポーター養成研修	相談支援事業所向け精神障害者支援体制加算該当研修の実施 ピアサポーター養成研修の実施
R3年10月	・保健医療型アウトリーチ支援モデル事業の拡充 ・居住支援モデル事業の開始	・多職種専門チームがアウトリーチ支援を実施。令和2年度から西ブロックで事業を開始。他のブロックでの事業開始を予定。 ・居住する場所の確保が困難な措置入院者退院後支援の対象者について、試験的な単身での居住環境を体験する機会を設ける。
R3年12月	支援地域調整会議の実施 (市域全体)	保健・医療・福祉・関係者による市全体の協議の場を設ける
R4年1月～2月	四ブロック合同報告会	ブロックごとの取組み発表、次年度に向けた戦略会議を行う
R4年2月	ピアサポーターフォローアップ研修	ピアサポーターとして登録しているメンバーを対象に、フォローアップ研修を実施

モデル圏域から自治体全体への展開に向けた方針

自治体全体への展開に向けた方向性

3層構造のネットワークでの協議を継続し、既存のネットワークとの連携を図っていく必要がある。各ブロックの保健センターの精神保健福祉相談員1名を構築推進サポーターとして選任し、ブロック内の地域包括ケアシステム構築の推進を行っていく。今年度は以下の点について、重点的に展開していく。

- ・地域生活支援のために、高齢者支援機関や居住支援機関などとの連携を図っていく。
- ・普及啓発、人材育成など自立支援連絡協議会との連携や保健センターがさまざまな機関と協働して地域密着企画事業を計画・実施していく。
- ・医療を適時適切に受けられる体制を構築していく。

<自治体全体への展開に向けた具体的な取組方針>

1年目(令和3年度)

- ・3層構造のネットワークでの協議の継続及びネットワークの拡大
- ・さまざまな機関と協働して、普及啓発、研修など地域密着企画事業を計画・実施する
- ・保健医療型アウトリーチ支援モデル拡充
- ・居住支援モデル事業開始

2年目(令和4年度)

- ・3層構造のネットワークでの協議の継続及びネットワークの拡大
- ・普及啓発、人材育成の継続
- ・保健医療型アウトリーチ支援モデル事業、居住支援モデル事業の継続及び効果検証

3年目(令和5年度)

- ・3層構造のネットワークでの協議の継続及びネットワークの拡大
- ・普及啓発、人材育成の継続
- ・地域包括ケアシステム構築に向けた事業の継続及び効果検証

名古屋市東ブロック

2 精神障害にも対応した地域包括ケアの構築支援事業 実施前の課題・実施後の効果等

<令和2年度までの成果・効果>

課題解決の達成度を測る指標	目標値 (R2年度当初)	実績値 (R2年度末)	具体的な成果・効果
①地域移行支援の支給決定者数	24件/年	6件/年	コロナ禍であったが、地域移行支援事業の対象者について医療機関に問い合わせが入るなど、制度の認知度が広がってきている。
②説明会・意見交換会・研修等の開催回数	12回/年	8回/年	医療機関との連携強化を重視し、病院の職員に対する勉強会を3回実施。にも包括についての理解やピアサポート活用事業の周知が図れた。各区の取組みで、高齢分野との勉強会やピアサポーターの活用を行った。
③ピアサポート活用事業の利用回数	6回/年	8回/年	協議の場の構成員にピアサポーターの自己紹介シートを配布し、活用について考える機会となった。 各区の取り組みの中で、ピアサポーターに話してもらおう機会を設け、障害への理解の促進やピアサポート活用事業について周知が図れた。

<課題>

- ・自立支援連絡協議会等既存の会議との連携
- ・地域診断、課題の確認をどの単位ですすめていくか

3 圏域の強みと課題

【特徴(強み)】

- 県立精神科医療機関、精神科病院、総合病院、クリニックもあり、医療提供体制が充実している
- 協議の場に保健・医療・福祉の分野から参加があり、顔の見える関係が構築されてきている

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する役割(取組)	
当事者の協議の場への参加、活動の場の拡大	患者向け説明会資料(DVD)を作成し、院内職員への説明会の開催を企画し、ピアサポーターの活用や入院患者への説明会につなげていく。	行政	ピアポート活用事業の普及、制度の改変
		医療	サポーター登録への声掛け、活動の場の提供
		福祉	ピアサポーターの養成、活動の場の確保
		その他関係機関・住民等	サポーター登録への声掛け、活動の場の提供
住みやすい地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・住まいの確保に関する課題の整理を行い、高齢者、発達障害など特性に応じた住まいの支援について考える。 ・分野ごとの地域支援機関、地域住民に対する研修や普及啓発活動を行う。 	行政	データの提供、研修の企画
		医療	障害特性の説明、啓発活動への参加
		福祉	福祉の現場での課題提供、研修の企画・参加
		その他関係機関・住民等	居住支援機関との連携、啓発活動への参加

課題解決の達成度を測る指標	現状値 (今年度当初)	目標値 (令和3年度末)	見込んでいる成果・効果
①他の分野・会議等との連携に関する意見交換	0回/年	2回/年	支援者の顔の見える関係づくりの促進
②説明会・研修・普及啓発等の開催回数	8回/年	8回/年	課題の確認、精神障害への理解促進
③ピアサポート活用事業の利用回数	8回/年	10回/年	当事者の活躍の場の確保・拡大

名古屋市西ブロック

2 精神障害にも対応した地域包括ケアの構築支援事業 実施前の課題・実施後の効果等

＜令和2年度までの成果・効果＞

課題解決の達成度を測る指標	目標値 (R2年度当初)	実績値 (R2年度末)	具体的な成果・効果
①精神科病院と連携して家族個別相談会を開催	1回/年	1回/年	COVID-19影響で家族個別相談会は実施できなかったが、長期入院者に対して、オンラインにて「退院後安心して生活できる環境」をテーマに勉強会を実施。
②居住支援機関等と連携して研修会等を開催	1回/年	1回/年	精神障害者支援に携わる計画相談支援事業所等を対象に居住支援の現状や課題を伝え、実際に事例検討を行うことで、居住支援関係者との連携を促進していくための研修を実施。
③各区で地域役員等に精神疾患に関する普及啓発を行う	4回/年	3回/年	精神保健福祉センターと連携し疾患別リーフレットを作成。 COVID-19影響で、中止や延期を余儀なくされた。

3 圏域の強みと課題

【特徴(強み)】

- ①協議の場が設置され保健・医療・福祉の連携が取れて地域の課題が検討できている。また圏域全体で普及啓発のイベントを行ったり、計画相談支援事業所を対象した研修会を開催している。
- ②精神疾患がある方が地域の一員として安心して暮らせるために住まいの確保や地域住民への理解・普及啓発の取り組みが必要。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する役割(取組)	
地域住民や福祉関係職員に対して、多様な精神疾患への理解を深めてもらい、地域で支える担い手を増やす。	精神科病院、自立支援連絡協議会や精神保健福祉センターと連携して地域住民や福祉関係職員への普及啓発を実施する。	行政	研修会等の開催
		医療	研修会の開催
		福祉	精神疾患に対する理解の促進
		その他関係機関・住民等	精神疾患に対する理解の促進
退院後の住まいの確保	住宅支援機関と連携し研修会等を行い、お互いの取り組みを共有し顔の見える関係作り、スムーズな支援体制の促進を図る。	行政	研修会等の開催及び情報共有の促進
		医療	研修会等への参加
		福祉	研修会等への参加
		その他関係機関・住民等	研修会等への参加

課題解決の達成度を測る指標	現状値 (今年度当初)	目標値 (令和3年度末)	見込んでいる成果・効果
①地域住民や福祉関係職員等に多様な精神疾患関する普及啓発を行う	—	4回/年	専門職以外の支援者を増やす。
②居住支援機関等と連携して研修会等を開催	—	1回/年	退院後の居住先の確保に向け関係機関と顔の見える関係を構築する。

名古屋市南ブロック

2 精神障害にも対応した地域包括ケアの構築支援事業 実施前の課題・実施後の効果等

＜令和2年度までの成果・効果＞

課題解決の達成度を測る指標	目標値 (R2年度当初)	実績値 (R2年度末)	具体的な成果・効果
①地域移行支援利用者数の把握	24名	9名	コロナ禍で目標値を達成することはできなかったものの、入院中から地域の支援者に結びつくケースは一定数あった。
②高齢者支援機関との交流	3回/年	0回	※8050問題に取り組む多職種チームにインタビューを行う予定だったが、新型コロナの感染防止のため次年度に延期となった。
③ピアサポーターと連携した活動	2回/年	0回	※新型コロナの感染拡大防止を踏まえ、活動内容を協議するにとどまった。
④居住支援機関との新たなネットワークの構築やグループホームなど既存のネットワークとの連携について協議していく。	—		アンケートを通して、医療とグループホームの連携についての課題を把握することができた。次年度以降、協議や研修のテーマのひとつとしていくこととなった。

3 圏域の強みと課題

【特徴(強み)】

- ①協議の場に参加している精神科病院数が多い。
- ②保健センター同士の結びつきが強く、2区ごとなど柔軟に事業を企画することができる。
- ③新規の特定相談支援事業所やグループホームなどが増加している。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する役割(取組)	
福祉関係機関や高齢者支援機関において「にも包括」について十分に周知されているとは言えない。時間を十分に取っての普及啓発などできない。	「にも包括」に係る研修などを自立支援協議会など既存の会議などで併せて実施できないか検討。区単位や区合同などで実施していくことを視野に入れる。その状況をブロックで共有し協議していく。	行政	地域包括ケアシステムの幅広い周知、他ネットワーク等との連携。
		医療	医療機関が抱える退院支援の問題の提起
		福祉	一般相談支援が抱える課題の整理
		その他関係機関・住民等	—
精神障害者の地域生活支援の体制調整が必要である。	居住系サービス事業所・地域移行支援事業所など地域の支援機関と医療の連携の強化を図る。	行政	他機関との橋渡し役
		医療	他機関と連携可能な活動の検討
		福祉	他機関と連携可能な活動の検討
		その他関係機関・住民等	既存の機関・団体の活動についての情報提供

課題解決の達成度を測る指標	現状値 (今年度当初)	目標値 (令和3年度末)	見込んでいる成果・効果
①高齢者支援機関との交流	0回/年	2回/年	8050世帯に対する支援の強化
②居住系サービス事業所を絡めた研修	0回/年	1回/年	地域と医療の相互の立場の理解を推進する
③ピアサポーターと連携した活動	—	1回以上	ピアサポーターの活躍の場の拡充

名古屋市北ブロック

2 精神障害にも対応した地域包括ケアの構築支援事業 実施前の課題・実施後の効果等

＜令和2年度までの成果・効果＞

課題解決の達成度を測る指標	目標値 (R2年度当初)	実績値 (R2年度末)	具体的な成果・効果
①精神障害者の住まいの確保支援に関して、既存の会議体を活用したり、交流を通して居住支援機関との連携を図る。	1回/年	1回/年	(参加者) オンライン:36拠点 パブリックビューイング:10名 本研修を通して、精神障害者の住まいの確保に関して個別事例の検討がなされるなど、ブロック調整会議の構成員同士での連携強化につながった。
②病院と地域が連携した事業(イベント)の実施	1回/年	0回/年	新型コロナウイルス感染症感染拡大のため、来年度へ開催延期
③昨年度に実施した医療機関と地域支援者が連携して取り組んだ事業の効果検証、課題の抽出	1回/年	0回/年	アンケート調査を実施し、来年度に効果検証を図る。

3 圏域の強みと課題

【特徴(強み)】

- ①協議の場に地域側ではクリニックや福祉事業所、病院側では看護師など、多岐にわたる職種が加わっている。
 ②ピアサポート活用事業が活発に利用されている。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する役割(取組)	
地域に移行した後の患者の生活状況が医療機関に届いていない(病院と地域との連携不足)。	病院と地域支援者を対象に、相互理解の促進の場を設置する。	行政	意見交換の場の設置
		医療	患者の病状の共有
		福祉	地域生活を送る患者の様子を共有
		その他関係機関・住民等	関係機関とのかかわりを共有
新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響もあり、協議の場に参加している構成員同士の連携が不足している。	昨年度実施したアンケートの結果を踏まえ、ブロック内の課題整理、地域診断を行う。	行政	アンケートの集約
		医療	アンケートをもとに関係機関と協議
		福祉	アンケートをもとに関係機関と協議
		その他関係機関・住民等	アンケートをもとに関係機関と協議

課題解決の達成度を測る指標	現状値 (今年度当初)	目標値 (令和3年度末)	見込んでいる成果・効果
①医療機関と地域の支援機関が語り合える場を設置する	—	1回/年	それぞれの立場へ対する相互理解を深める。
②効果検証、課題の抽出を通じて地域アセスメントに取り組む	—	3回/年	協議の場に参加している構成員がブロック内の特性や課題を把握し、個別ケースを通して各機関の連携強化を図る。